

一昨日より、強烈な寒波で大雪に見舞われている各地のみなさんにお見舞いを申し上げます。

議案98号、令和2年度流山市一般会計補正予算（第11号）について、修正案に賛成、原案には、わが党が市長への文章要請や一般質問等で重ねて要請していた学童保育支援員、約300人へ平均8万円、総額2400万円の感染手当を全額県費で支給するとともに、自宅療養者への配食サービス、事業費としては7人分、33万1千円が盛り込まれたことは評価できるものの、見過ごせない点があることから反対の立場で討論を行います。

まず市長及び議員各位に申し上げたい。

本市には市立病院はなく、すべて民間医療機関に依存しなければならない自治体です。その自治体で、補正予算11号を庁内で確認した11月16日時点は、新規感染者が、累計で153例、11月だけで39例目を数えていました。これは9月、1か月間の新規感染者数の2倍の規模を、たった2週間で越えてしまうスピードです。それから1カ月後の12月15日には12月だけで69例目を数え、11月の1.7倍、9月の4.6倍を、これも2週間で達しているのです。国が打ち出したとはいえ、「勝負の3週間」は、国も、県も、そして流山市も勝負に負けた結果といえます。その政治の至らなさが、すべてのしわ寄せとして今、医療機関へ集中しているのです。

わが党は、今度の感染症パンデミックを前にしたとき、いろいろな考え方を可能な限り尊重し、新たな施策にも可能性を前向きに追求する立場で審査に臨みましたが、11号補正の原案では、医療提供体制の事業費不足を穴埋めしただけで、新たな制度設計や補助対象の拡大など枠の拡充には1ミリも手を付けていません。これは検査対策の拡充を求める立場なら、認めるわけにはいきません。

また、経済振興分野における感染対策はとうとう融資のみと、本市独自の制度はより縮小されました。一方で、ベッドタウンの本市で、株式会社式観光DMOの立ち上げに2500万円を新たに出資します。2500万円といえば、夜間小児救急医療の年間負担金とほぼ同額です。

しかも、4月から年末まで、新型コロナ対策関連費を含めた補正額を歳出の款毎に区分けすれば、教育費25億円に対し、定額給付金やひとり親家庭支援、児童手当上乘せなど国の目的事業を差し引いた民生費は7億6千万円、医療や救急に加え、感染対策の全般を占める衛生費は6億8千万円、商工費4億9千万円と近隣自治体でも最低水準です。それに加え、必要事業とはいえ、南流山中学校移転事業には、継続費補正で2億34万3千円、債務負担行為補正で40億3476万3千円も位置付けられるなど、感染対策が市政の中心に座っているととても言えません。

世界的パンデミックともなっている新型コロナウイルスの激増、医療ひっ迫を前にしたとき、市内小学校の児童は千羽鶴を寄贈し、市内医療機関を直接励ましています。児童の心遣いに敬意を送ります。教育長。お手数ですが、お伝えください。では政治は何をやっているのか。元々住んでいた市民も、新しく市内にお住まいになった市民も、その命を守りきるという市としての責任を全うすべきです。

修正案では、市民のみなさんが納めて頂いた財政調整基金37億1千万円から、7億1千万円だけを取り崩し、市民の命を守りきることに限定し、使わせていただく内容です。具体的には、市内民間病院の経営損失を一部補填することで、急性期・慢性期の病床のネットワークをさらに強化します。発熱外来に応じた医療機関へは1カ所100万円を補助し、市内20～25カ所、中学校毎に2～3カ所を目指せます。さらに、検査をすればするほど医療機関からの持ち出しが多くなる感染症であることや、使い捨て手袋が不足しても1件1件の検査毎に、使い捨て手袋を交換するなどの経費増大を鑑み、有症状の方へのPCR検査へ1件15000円を補助します。介護・医療スタッフへ「社会的検査」を導入し、積極的な早期の保護・追跡が可能になります。その他に、救急部門における抗原定量検査への補助を出し、救急患者さんの受入体制を整備し、発熱と全身倦怠感でおおわれている方を検査センターや宿泊施設へ輸送する体制も構築できます。早期実施を改めて強く求めます。

財政基金の使用について、感染症は国のことと国・県・市のすみわけを求めたり、ことさら残額を強調している向きもあるでしょうが、世界的パンデミックの新型コロナウイルスを前に、財政調整基金を今使わずして、いつ使うのですか？市で必死に汗を流さずして、国・県に説得力を持って話ができますか？7億1千万円はダメでも、40億円の債務負担行為はいいのか？いくらだったらいいのか？政府与党に近い議員なら、もっと強く迫っていただきたい。

市長。6月、国の第2次補正で決定した医療機関への包括交付金は、申請から4カ月たっても支給されていません。12月14日時点でも、県内では、申請で420件・121億1千万円に対し、交付済みの件数は195件・53%、金額は41億円・34%です。…支援が届いていない中で、今日1日、県医師会長および県新型コロナ専門部会委員3名が共同記者会見まで開き、「助かる命も助からない」という警告をしました。市長、あおりすぎでしたか？

国でさえも、14日に首相が記者会見し、やっとGOTOトラベルの年末年始一斉停止、4兆円規模の医療提供体制、11兆円規模の経済対策、1兆5千億円の地方創生臨時交付金など課題はありますが、新たな対策を打ちました。今からでも、市内にある感染病床を慰問・視察し、医療現場のひっ迫にみあった対策をしっかりと打ち出すべきです。また小規模事業所を中心に、「年が越せない」「融資はもう無理」と強い怨嗟の声はどこでも聞こえており、年末年始に向けた新たな補正予算案の発表を強く求めて、11号補正予算及び修正案への討論を終わります。